

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	滋賀県教育委員会事務局生涯学習課 電話： 077-528-4652
----------------	--------------------------------------

1. 概要

事業名	人権教育指導者研修会
主催（共催）	滋賀県教育委員会
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	5月～12月にかけて、年5回開催。参加のべ人数：291人
開催場所	県内各施設（別添：平成16年度人権教育指導者研修会参照）
対象	市町人権教育・啓発担当者、社会教育・生涯学習関係者、市町同推協担当者、社会教育関連施設職員
人権課題	人権全般、同和問題 女性

2. 事業内容

(1)事業の目的 人権尊重の地域づくりをめざす指導者の育成と市町における人権学習会や懇談会をコーディネートする人材の育成に努める。
--

(2)事業概要

年間5回の研修会を実施。各研修会ごとにテーマを設け、参加者の意識付けを図る。本県の人権意識高揚のための教育・啓発基本計画について説明したり、また、県内各市町間の情報交換の場を設けたりもした。研修形態は、講演会形式だけでなく、ワークショップを用いたり、テーマ別のグループ討議や演習を取り入れるなど工夫した。

(2)-1 連携状況

人権教育に関わる機関・団体等へ幅広く呼びかけた。

(2)-2 特色・工夫した点（広報の方法も含む）

講師や会場等の手配を年度当初に行い、計画的に研修会の企画に努めた。その都度、次回の研修会テーマ等について連絡をし、継続的な参加を呼びかけた。

(3)参加者の反応・事業の反響等

テーマ別に様々な角度から人権教育・啓発活動のあり方を問い、講演会形式だけでなく、ワークショップを用いたり、テーマ別のグループ討議や演習を取り入れたことによって、主体的な参加者の学びが、研修会後の感想から確認できた。

(3)-1 反省点・今後の課題

地域や各団体等での人権研学習会、懇談会をコーディネートできる人材の育成ため、より充実した研修内容を創りあげていくことに今後とも努めていきたいと考えている。講師の人選や研修形態等についても関係機関と情報交換し、より効果的な研修が進められるよう努めていきたい。